

平成 28 年度第 2 回伊勢市まち・ひと・しごと創生会議 議事要録

◆日時 平成 29 年 1 月 31 日（火）19：00～20：30

◆会場 伊勢市役所本庁舎 4 階 第 5 会議室

◆出席委員

山本 誠委員、酒徳雅明委員、福村伝史委員、中村基記委員、木村成吾委員、齋藤 平委員、三輪勝也委員、吉川真介委員、松山泰久委員、勢力 稔委員、美濃松謙委員、山川一子委員

◆欠席委員

田中秀治委員、島田 武委員、秋山則子委員

◆出席職員

情報戦略局【企画調整課長、同課長補佐、同主事、情報調査室長】

環境生活部【市民交流課長、同課副参事】

教育委員会【教育総務課長、学校教育課副参事、教育研究所長】

健康福祉部【健康課長、こども課長、地域包括ケア推進課長】

産業観光部【商工労政課長、同課副参事、農林水産課水産係長、同課主事、観光誘客課長、観光振興課長】

都市整備部【都市計画課長、交通政策課長、建築住宅課長】

◆内容

(1) 委員交代の紹介（奥出委員→三輪委員）、進行の確認

(2) 資料説明

■「伊勢市まち・ひと・しごと総合戦略」進行管理表

(3) 意見交換

- 教育用コンピューターの整備に関し、佐賀県武雄市では 1 人 1 台を目指し、先進地といわれる。目標値の変更は、国の基準に合わせた下方修正かもしれないが、国の基準に合わせていけば、その分野では伊勢に魅力がない。特化することが政策。教育環境の向上は都市の魅力である。タブレット端末はパソコンに比べ安価であり、また機動性があるため、様々な利用方法が可能となる。タブレット端末も含め、教育環境の充実を図ってほしい。
- 空家対策につき、所有者は空家を解体すると税金の優遇措置がなくなるから、なかなか進められないのではないか。その点に対応しないと、危険空家の対策が進まないのではないか。
→特定空家として指定を受ければ、建物を解体しなくても優遇措置が適用されない。特定空家の指定は来年に実施する。
- 個別の取組を考えることも大切だが、地方創生の目的に立ち返ると、伊勢市の人口状況がどのように変化しているのかを知ることが重要である。その上で各取組が効果があるものなのかを検証したほうが良いと考える。
- ふるさと納税について、他市町では大きく伸びており、地域振興につなげている。ふるさと納税に限らないが、様々な部署が連携して、取り組むことが重要ではないか。地域

のモノが表（おもて）にでるチャンスである。

→確かに他の市町では、産業の振興とリンクさせているところが大きく伸びており、今まで伊勢市ではその視点が弱かった。現在、産業振興と結びつけるため、庁内で協議を進めている。

→→学生（高校生、大学生）も企画等に巻き込んでほしい。

→→発想を転換し、品物にこだわらず新しいサービス等も検討してほしい。

- まち・ひと・しごと総合戦略は、人口減少の緩和などを目的に、既存の事業を中心に組み替えたものであり、人口減少に特化した取組を掲載しているものではないと理解している。既存の事業の足し算ではなく、人口減少対策に特化した取組を拡充してほしい。
- ワーク・ライフ・バランスについて、労働団体としても企業に要求しているところであるが、ぜひ行政としても企業に対し、PRをお願いしたい。また、労働団体でも婚活イベントを実施しており、成婚の話も数件聞いている。
- どう考えても人口は減る。その中で、人口減少を食い止める取組をするのか、人口減少にあわせたまちづくりをするのか考えていかないといけない。伊勢のポテンシャルを考え、選択と集中が必要。伊勢の強みを伝える仕組みが必要。伊勢に強みがあっても伝わらなければ意味がない。
- 教育環境の整備の観点から学校の統廃合は止むを得ないと考えるが、住民感情として難しい部分があるので、理解を求めていくことが大切である。また、教育費の負担が大きく出生の抑制に繋がっていると思う。他とは違う思い切った取組で地域に人を残す方策を考えるべきである。（例えば、地元の皇學館大学へ入学して、市内で就職する人や、三重大医学部へ入学して、地元の病院に帰ってくる子ども達へ手厚い支援を行う取組など）
- 伊勢には絶対に人（観光客）が集まる。これは他にはない絶対的な優位性である。その強みを生かした取組を進めてほしい。教育、子育て環境についても、個性的な尖がった取組を進め、特徴を出してほしい。
- 人口減少に伴い、高等学校も再編がすすむなか、各高校には学校の魅力づくりが求められている。この会議のような場で得られるデータをもとに自分たちができることを進めている。菓子博に関係した商品開発や、子ども向けの職業訓練（キッズビジネス）などさせていただいた。単独では出来ないことが、連携したら出来ることもある。暗い話ばかりでなく、このような会議を生かして連携を図っていきたい。
- 人口減少は仕方ないが、地域が元気になっていく必要がある。これから65歳～75歳の方々の活躍する場を創出すれば、元気なまちでいられる。
- 男女共同参画の実現に向けては、伊勢は性的格差が大きく、古い意識が根強い。これから取り組むことは、未だ多くあると思う。
また、認知症患者が増えるなか、家族の息抜き場として、認知症カフェが全国で見られる。地域で支える体制づくりが求められているのではないか。
- 行政の仕事のボリュームが多すぎる。行政だけで総合戦略の取組ができるはずがない。地域や高齢者のパワーを利用してほしい。
- 産業支援センターの取組があまり見えない。また健康ポイントの取組は高齢者に人気であるが、システムを簡略化してほしいとの声を聞く。